大綱　6　参画と協働・行政経営
施策　　61　　参画と協働

実施施策　611　参画協働のまちづくり

評価部局:　市民自治部　　関連部局:　ー

実施施策の目標	自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。 まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法を取り入れることにより、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。 また、「公募型協働事業提案制度」を活用し、市民活動団体や事業者など多様な主体と行政が協働して事業を進めることで、それぞれの主体が持つノウハウを活かし、行政課題の解決や公共サービスの質の向上に努めるとともに、市民と市との協働の推進を図る。
令和5年度の計画	伊丹市まちづくり基本条例の普及促進に向け、PR委員会の市民委員等との協働により、よりよい啓発手法を検討するとともに、まちづくり出前講座や出前授業等を活用し、幅広い世代への条例の普及啓発に取り組む。 市の施策や取り組みを学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民がまちづくり出前講座を活用できるよう、市民ニーズに沿った内容の講座を展開するとともに、内容の見える化を図るなど活用しやすい環境整備に取り組む。 公募型協働事業提案制度の運用を通じて、市民団体と市との協働による地域課題の解決や効果的な事業の実施を目指すとともに、市民と市が対等なパートナーシップのもと適切に役割分担を行いながら協働事業に取り組めるよう、事業担当課の支援を行う。 市職員が事業実施の手段として協働を選択できるよう、協働の必要性やメリット、事業化の手法等について、研修や通知を通じて理解の醸成と促進を図る。
令和5年度事後評価	☆☆☆　　評価の理由：公募型協働事業提案制度及びまちづくり出前講座等の成果指標はともに目標値を達成した。また、まちづくり基本条例の啓発では小学校で出前授業を実施するなど、児童をはじめとする市民に啓発を行った。そのほか、協働事例の発信、市民活動団体を交えたディスカッション形式の研修の実施など、職員に対しても参画と協働のまちづくりの理解促進と普及に取り組んだ。
成果	公募型協働事業提案制度において、行政提案型1件、市民提案型2件がそれぞれ採択に至った。また、令和4年度の採択事業2件、令和5年度採択の事業1件について実施した。いずれも、事業実施に向けて市職員及び団体間のコーディネートに入ることで、スムーズな事業実施につながった。 まちづくり出前講座等では多くの方が参加されるなど、学習の機会の提供と対話の場の確保に寄与した。
課題	地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、市民と市が相互理解を深めつつ適切な役割分担により協働に取り組めるよう、協働への理解促進を図るとともに、更なる市民活動の活性化と市職員のコーディネート力の向上に取り組む必要がある。
令和6年度での対策・対応	庁内での協働事業の状況を把握しながら、市民活動団体等と市が適切なパートナーシップのもと協働事業に取り組めるよう、事業担当課の支援を行うとともに、市職員が事業実施の手段として協働を選択できるよう、職員研修等を通して理解促進を図る。まちづくり出前講座等において、市民のニーズに沿った講座の展開や講座内容の情報発信など、市民が講座を活用しやすい環境整備に取り組む。

成果指標	指標名（単位）	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	公募型協働事業提案制度により実施した協働事業の数（件）	↑	公募型協働事業提案制度により実施した新規協働事業の数	目標		2	2	2	2
				実績	1	3	2	3	
②	出前講座等利用数（人）	↑	まちづくり出前講座等の参加人数（R3からは新型コロナウイルス感染症による影響を加味）	目標		6,300	6,500	6,700	6,900
				実績	46,392	19,314	36,008	43,194	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4（千円） 事業費	R4（千円） 人件費	R5（千円） 事業費	R5（千円） 人件費	款	項	目	担当課
611010	参画協働施策推進事業	○	158	11,019	101	10,619	02	01	07	まちづくり推進課

事業費合計(千円)	R4	R5
	158	101

大綱　6　参画と協働・行政経営
施策　　61　　参画と協働

実施施策　612　市政情報の積極的な提供と共有

評価部局:　総合政策部　　関連部局:　総務部/市議会事務局/市民自治部

実施施策の目標	広報紙をはじめ、インターネットやSNS、FMラジオ、ケーブルテレビなど、それぞれの媒体の特性を効果的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供を行う。また、パブリシティ活動の強化により、市民サービスの向上に努め、国の推奨するウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。		
令和5年度の計画	ホームページを活用し、年間を通じてタイムリーで分かりやすい市政情報を発信する。ホームページのアクセシビリティの維持・向上を図るため、操作等の職員研修などのサポート、またページの点検・修正、国ガイドラインの基準適合検査を実施し、その結果の公表を行う。 月2回全戸配布する広報紙により、幅広い年齢層にも市政を分かりやすく伝える。併せて広報紙発行の際には、ホームページやSNS、無料アプリ「マチイロ」などで情報発信する。 「広報活動ハンドブック」などの手引書の周知を行い、全庁的に職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。		
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	ホームページのインフォメーションバナーなどを活用し、適宜的確な情報発信を行った。また、全戸配布の広報紙で新規施策や事業、市内施設を特集するなど分かりやすい情報発信と周知に努めた。
成果	広報紙では、乳幼児等・こども医療費助成制度の拡充やゼロカーボンシティを目指し取り組む温暖化対策等の特集記事を掲載し、分かりやすい市政の情報発信に努めるとともに、SNSやプレスリリースでも情報発信を行った。またホームページのインフォメーションに臨時給付金や転出届などのオンライン申請バナーを掲載し、適宜適切な報提供を行った。		
課題	行政情報を積極的にわかりやすく市内外に発信するため、職員一人ひとりが広報担当者であるという広報マインドの醸成が必要。		
令和6年度での対策・対応	引き続き多様な媒体を活用し、適宜的確な情報発信を行う。また「広報活動ハンドブック」を改訂し、職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。		

成果指標	指標名（単位）	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	ホームページアクセス数（万件）	↑	市ホームページの総ページビュー数	目標		850	850	850	850
				実績	1,129	1,473	1,101	975	
②	プレスリリース件数	↑	市側から提供する情報件数	目標		500	500	500	500
				実績	451	341	314	370	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4（千円） 事業費	R4（千円） 人件費	R5（千円） 事業費	R5（千円） 人件費	款	項	目	担当課
612010	市民広聴事業		0	5,933	0	5,947	02	01	03	市民相談課
612023	市政情報発信事業	○	※108,302	40,261	98,859	39,842	02	01	03	広報・シティプロモーション課
612030	情報公開事業		252	16,952	88	16,990	02	01	01	総務課
612040	議会情報発信事業	○	9,603	16,104	16,554	17,415	01	01	01	議事課
612050	議会運営事業		0	848	6,696	850	01	01	01	総務課

事業費合計(千円)	R4	R5
	※118,157	122,197

※令和5年度行政評価報告書にて訂正

大綱　6 参画と協働・行政経営

施策　　62　ICT（情報通信技術）の活用

実施施策　621　情報通信技術を活用した行政運営

創生　評価部局：　総合政策部　　関連部局：　市民自治部/会計室/総務部

実施施策の目標	市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT（情報通信技術）を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案（EBPM）を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続をデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。
令和5年度の計画	「デジタルがつなぐ　人にやさしいまち　スマートいたみ」を目指す社会像とした伊丹市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進指針に基づき、デジタル技術をスマートに活用した質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営について、外部人材の知見を活用し、国・県の方針を踏まえながら取り組みを進める。 行政手続等のオンライン活用やスマート窓口、ペーパーレス、キャッシュレスの取組をさらに進め、デジタル技術をフルに活用したスマートな庁舎による市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 また、地域課題の解決等に必要な情報を共有するため、市の保有するデータや地図情報の公開をすすめるとともに、ビッグデータを活用したデータ分析による政策立案やAI・RPAの利用などによる業務の省力化・高度化を継続する。
令和5年度事後評価	☆☆☆　評価の理由：　デジタル技術活用による市民サービスの向上と業務の効率化を目指し、オンライン決済導入等の電子申請サービス拡充や、生成AI等の新たなツールの導入及びRPA等既存ツールの有効活用を促進した。 一部の成果指標において目標値を下回る指標があったものの、目標達成に向けて着実に取り組み、概ね目標値を上回ることができた。
成果	オンライン決済導入や手続きの拡充等による行政手続きのオンライン申請の充実、庁外施設へキャッシュレス決済端末を導入するなど、市民サービスの向上に寄与した。 また、職員が使用可能な生成AIサービスを導入したことやRPAの適用事務を新たに拡充するなど、より一層の行政事務の効率化を図った。
課題	生成AIについては、利用がまだ全庁的に普及していないことや、回答精度に課題があることなどから適用できる業務が限定的になっている。今後、生成AIを有効活用して業務効率化を進めるため、利用促進と回答精度を高めるしくみが必要。
令和6年度での対策・対応	生成AIの活用事例集や研修で利用を促し、回答精度の向上のため新たにデータ連携型生成AIを導入するなど、行政運営のさらなる効率化を目指す。

成果指標

	指標名（単位）	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	目標		21,000	22,000	23,000	24,000
				実績	20,368	29,015	38,262	45,961	
②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	目標		34,000	38,000	42,000	42,000
				実績	29,411	42,220	51,711	67,944	
③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	目標		30	40	50	60
				実績	21	51	57	66	
④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS（地理情報システム）に登録された共有可能な地理データ数	目標		30	40	50	60
				実績	0	116	200	222	
⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種類	目標		20	30	40	50
				実績	0	37	46	50	
⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合（単位：%）	目標		99	85	70	60
				実績	100	96.5	89.9	80.9	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4（千円） 事業費	R4（千円） 人件費	R5（千円） 事業費	R5（千円） 人件費	款	項	目	担当課
621010	デジタル手続き推進事業	○	53,952	10,171	16,327	14,442	02	01	09	デジタル戦略室
621021	スマート自治体施策推進事業		74,409	17,376	37,283	23,361	02	01	09	デジタル戦略室
621031	ペーパーレス施策推進事業	○	16,494	12,714	4,660	14,187	02	01	01	総務課/契約・検査課
621051	電子申請推進業務		1,056	2,967	837	2,973	02	03	01	市民課
621061	スマート窓口推進業務		1,804	8,900	4,224	50,545	02	03	01	市民課
621071	キャッシュレス施策推進事業	○	537	10,171	2,561	12,743	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業		5,940	1,695	4,078	8,495	02	01	06	人事課/デジタル戦略室

事業費合計(千円)	R4	R5
	154,192	69,970

大綱　6　参画と協働・行政経営
施策　　63　　行財政運営

実施施策　631　効果的・効率的な行政サービスの提供

評価部局:　総合政策部　　関連部局:　財政基盤部/総務部/市民自治部

実施施策の目標	「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆　まちの輝き　未来へつなぐ　伊丹」を実現し、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効率的・効果的な行政運営を行う。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や効率的・効果的な行政経営、公営企業等の経営改革などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減に努める。
令和5年度の計画	前期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施するとともに、後期実施計画策定に向け市政における政策的課題の把握とこれまでの施策の効果検証を行うための、市民意識調査を実施する。行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営と、公営企業等への適切な関与による財政リスクのマネジメントに取り組む。 また、持続可能な行財政運営の確立に向けた財政規律の維持と健全化判断比率等の目標水準の確保を目指すとともに、次期行財政プラン改定に向けて、中長期の財政収支見通しの試算に取り組む。 公共施設マネジメントにおいては、「第6次伊丹市総合計画」期間中に大規模改修工事の時期を迎える施設を対象に、再配置方針に基づいて、個別施設のあり方を検討する。
令和5年度事後評価	☆☆☆☆　　評価の理由:　行政評価における施策進捗度は全体で目標値を上回ることができた。 歳入の積極的確保、歳出の適正執行等により成果指標は概ね目標達成し、健全な財政運営を行うことができた。 公共施設マネジメントの取組においては、未利用資産を活用した民間事業者による駐車場事業を開始するとともに、共同利用施設の集約化(ゆうかりセンター・南菱センター・さつきセンター)が完了した。
成果	行財政プランに基づく、事務事業の見直し等により、健全で持続可能な財政運営を維持するとともに、次期行財政プラン策定に向けた準備を着実に遂行した。 公共施設マネジメントの取組においては、未利用資産を活用した民間事業者による駐車場事業を開始するとともに、共同利用施設の集約化(ゆうかりセンター・南菱センター・さつきセンター)が完了した。また複数の小学校区において、再配置方針に基づいた共同利用施設等の集約化の議論が進んでいる。
課題	公共施設再配置基本計画において、中期の取組に位置付けた施設の再編に向け、各事業に着手するとともに、次期伊丹市行財政プランの基礎資料となる、公共施設中長期保全費用の改訂の必要がある。
令和6年度での対策・対応	効果的・効率的な施策の推進を図るために、前期実施計画での成果・課題や市民意識調査の結果を踏まえた後期実施計画(令和7年度～令和10年度)を策定する。 行財政プランに基づく効果的・効率的な行財政運営を進め、次期行財政プラン(令和7年度～令和10年度)の策定に取り組む。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	行政評価における施策進捗度(%)	↑	行政評価(事後評価時)で施策目標は十分達成された・ほぼ達成されたと評価した割合	目標		93	94	95	96
				実績	97.3	93.4	96.1	97.4	
②	連結実質赤字比率(%)	＝	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	＝	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)	目標		17	17	17	17
				実績	18.8	16.8	18.3	24.1	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円) 事業費	R4(千円) 人件費	R5(千円) 事業費	R5(千円) 人件費	款	項	目	担当課
631013	総合計画・総合戦略施策推進事業	○	317	13,816	2,684	13,592	02	01	06	政策室
631021	行財政プラン推進事業		0	11,019	0	11,044	－	－	－	経営企画課
631032	公共施設再配置計画推進事業		239	16,952	45	16,990	02	01	06	施設マネジメント課
631040	ふるさと寄附推進事業		28,463	8,900	35,282	850	02	01	06	経営企画課
631041	企業版ふるさと納税推進事務				0	5,947	02	01	06	経営企画課
631050	民間活力推進事業		0	3,390	0	3,398	－	－	－	経営企画課
631060	行政総合情報システムの管理運用		370,321	22,038	375,470	32,706	02	01	09	デジタル戦略室
631070	統計調査等事業		2,639	13,562	7,912	12,743	02	05	02	総務課
631080	住民情報システム等改修関連事業		3,982	3,390	5,836	5,097	02	01	09	デジタル戦略室
631093	戸籍等市民課事務事業	○	312,347	236,057	308,242	177,546	02	03	01	市民課
631100	個人市県民税等賦課事務事業		44,786	110,781	52,518	116,212	02	02	02	市民税課
631110	固定資産税等賦課事務事業		49,299	117,223	37,835	114,003	02	02	02	資産税課
631120	徴収事業		49,675	86,540	37,345	87,753	02	02	02	徴収課

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4（千円）		R5（千円）		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
631133	戸籍等市民課システム改修事業		16,136	3,390	1,258	2,549	02	03	01	市民課
631140	市民相談事業		5,250	4,238	5,408	4,248	02	01	03	市民相談課
631160	公共施設定期点検事業		8,171	424	15,015	850	02	01	05	管財課
631173	市庁舎管理運営		331,402	31,192	260,565	22,937	02	01	05	人事課/管財課
631182	市庁舎管理運営（新庁舎移転関連経費）		61,162	26,699	2,056	16,990	02	01	05	管財課/給与制度課
631192	市庁舎整備保全事業		0	0	0	0	02	01	05	管財課
631202	市庁舎における情報通信設備の整備		373,572	9,324	－	－	02	01	09	デジタル戦略室
631210	公共料金等負担軽減事業		699,243	424	464,066	425	08	03	04	政策室

事業費合計(千円)	R4	R5
	2,357,004	1,611,537

大綱　6 参画と協働・行政経営
施策　63　行財政運営

実施施策　632　人材育成

評価部局：　総務部　　関連部局：　ー

実施施策の目標	急速な少子高齢化による人口構造の変化、またデジタル社会の実現に向けての改革等、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新しい技術を積極的に取り入れ、安定して質の高い行政サービスを提供できる人材の確保及び育成に取り組む。 複雑・困難化する行政課題には、特定分野に秀でた人材と全体を見渡せる広い視野を持つ人材をバランス良く育成することが求められる。専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。		
令和5年度の計画	マネジメント能力の強化、課題解決能力の向上、DXに関する知識・能力習得の3点を重点項目として、各階層における研修等を実施する。マネジメント能力の強化については、組織運営の視点を若年層から養うため、管理職だけでなく幅広い層に対して労務管理やチームの生産性向上に関する研修を実施する。次に課題解決能力の向上については、参画と協働のまちづくりをより一層推進するため、行政課題をサービスの利用者である市民目線で考え解決する能力の向上を図る。最後に、自治体DXの推進においては、デジタル技術を活用して各所属に応じた業務改革を進める必要があるため、庁内研修による基礎的な知識・能力の向上を目的としたものから、デジタル技術の知見を深めるために必要な国家資格の取得促進、また先進事例等の研究のための外部機関へ職員派遣など、様々な面から学びの機会を創出する取り組みを進める。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進については、各階層別に集合研修を実施し、職員のデジタルマインドの浸透を図るとともに、DXを活用して事業モデルを発案するといった実務的な研修を実施し知識を深めることができた。参画と協働のまちづくり推進については、直接市民と協働を実践している職場と連携し、NPO法人の代表者を研修講師に迎えるなど、地域課題に対する理解を深めると同時に市民との協働について学ぶ研修を実施した。また、マネジメント能力の強化については、管理職のみならず主査5年目職員、主査級職員、主任級職員に対し、その責任と役割に応じた研修を実施し知識の習得を図った。評価指標の派遣研修については、受講者数は昨年より増加しているものの、コロナ禍以降は従来実施されていた派遣研修がwebによる研修に置き換わるなど、派遣者数は目標を下回ったが、これらの研修等を実施し、指標にある能力評価の平均値は水準以上を維持した。
成果	新入職員から主任級職員、主査級職員と幅広くDX推進に関する研修を実施することで、多様化する行政課題に対応するためのデジタル技術の活用について職員の理解を深めた。また、マネジメント能力の向上に関しては、階層別研修を実施し、職場における業務の管理能力、リーダーシップ、コミュニケーションのスキルなど、職責にふさわしいスキルを身につけるとともに、マネジメントに必要な考え方を浸透させることができた。		
課題	DX人材の育成については階層別に実施した研修に加えて、ITパスポート試験等の情報処理資格の取得助成を実施した。しかし、資格を取得した人数は想定を下回り、職員の自発的な学びに対する関心や意欲を促すことが十分にできなかった。		
令和6年度での対策・対応	デジタル人材の育成を推進するための研修については、基礎的な知識を習得する研修を継続しながら、デジタル技術を実際に活用した他市や企業の取り組みを学び、業務に応用できる新たな着想を得られるようにする。情報処理系の国家資格取得にかかる助成事業については、職員の自発的な学びの意識を高めるための啓発を継続して実施し、前年を上回る件数を目標とする。マネジメント能力の強化を目的とした研修については、管理職だけでなく幅広い層に対して労務管理やチームの生産性向上に関する研修を継続的に実施し、職員全体のワーク・ライフバランスの向上も目指したい。		

成果指標	指標名（単位）	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
①	人事評価の能力評価結果（点）	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。（B評価＝『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する）	目標		3	3	3	3
				実績	3.16	3.16	3.17	3.19	
②	派遣研修受講者数（人）	↑	指定の派遣研修（15種）の受講者数	目標		333	333	333	333
				実績	332	196	205	226	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4（千円） 事業費	R4（千円） 人件費	R5（千円） 事業費	R5（千円） 人件費	款	項	目	担当課
632010	職員厚生事業		23,605	11,019	23,424	11,044	02	01	02	研修厚生課
632020	職員研修事業		9,066	11,866	9,520	11,893	02	01	02	研修厚生課
632030	法務体制推進事業		389	5,848	476	5,862	02	01	01	法務管理課

事業費合計(千円)	R4	R5
	33,060	33,420

大綱6　参画と協働・行政経営

611	参画協働のまちづくり	
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり推進課

【事業概要・成果】

市民活動団体等が、行政と協働して取り組む公益的な事業を提案し、企画から実施までをともに行うための制度を実施。令和5年度は3件の提案に対し3件が採択、いずれの事業も実施に向けて協議するなど、市民と市が相互理解を深めつつ適切な役割分担による協働の取り組みを進めることができた。

【採択団体】

提案区分	団体名	事業名
行政提案	金融リテラシー向上実行委員会	みんなが得する！口座振替制度
市民提案	一般社団法人 地方創生パートナーズ	相続・空き家対策事業
市民提案	特定非営利活動法人 伊丹アドボカシーネットワーク	障害のある人も安心して暮らせる町づくり事業

612	市政情報の積極的な提供と共有	
612023	市政情報発信事業	広報･シティプロモーション課

【事業概要・成果】

「広報伊丹」を月2回発行し、全戸配布することにより、市政全般に関する情報を幅広く市民へ提供し、市政への参画・協働の推進を図った。その他、SNSやエフエムラジオ、ケーブルテレビ等多様な媒体を活用し分かりやすい情報発信を行った。

情報発信件数	R3	R4	R5
広報紙年間発行部数(部)	2,184,500	2,197,900	2,202,400
プレスリリース(件)	341	314	370

広報伊丹

612040	議会情報発信事業	市議会事務局　議事課

【事業概要・成果】

より多くの市民に議会に関心を持っていただけるよう、自宅等から委員会審査の様子を視聴できる「委員会インターネット中継」の実施やグループウェアの更新に合わせてペーパーレス会議システムを導入するなど、ICT を活用して議会運営の効率化を図った。

【主な内容】

委員会インターネット中継、ペーパーレス会議システムの導入、
議会図書室加除式図書の電子版の導入

【関連事務業務】

612050

【委員会インターネット中継の様子】

621	情報通信技術を活用した行政運営	
621010	デジタル手続き推進事業	デジタル戦略室

【事業概要・成果】

令和5年度においては、オンライン申請にキャッシュレス決済機能（クレジットカード等）を追加。スポーツ大会申し込み等8種類の手続きについてキャッシュレス決済を利用し、市民の利便性向上と業務の効率化を図った。

また、オンライン申請全体の受付件数は、前年度比20.1%増の45,961件と着実にオンライン化が進んでいる。

大綱6　参画と協働・行政経営

621031	ペーパーレス施策推進事業	契約・検査課/総務課

【事業概要・成果】

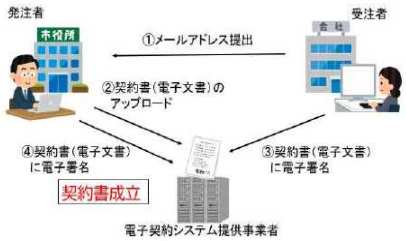
新庁舎の整備を契機に、内部事務のペーパレス化に取り組んできた。令和5年度は「伊丹市DX推進指針」に基づき、全庁的な電子契約の導入に向け、入札案件の一部から電子契約の試験的な導入を行った。令和5年度の電子契約利用実績は、契約案件171件のうち85件（49.7%）であった。

【ペーパーレスの効果】

・工事
契約書（8枚綴り）×2部×38件＝608枚

・工事以外
契約書（5枚綴り）×2部×47件＝470枚

計　1,078枚



621071	キャッシュレス施策推進事業	会計室

【事業概要・成果】

公金収納における市民の利便性向上及び現金取扱時のリスク軽減を目的に、新たな収納方法を推進するため、これまで以下の取り組みを行ってきた。

令和3年度　・本庁舎1階に公金自動収納機を設置。
令和4年度　・本庁舎内の手数料等収納窓口にクレジットカード、電子マネー、スマホ決済に1台で対応できるキャッシュレス決済用端末を導入。
令和5年度　・入場料や施設利用料、診療代等支払時の利便性向上のため、庁外各施設（こども文化科学館、伊丹ミュージアム、緑ヶ丘体育館、休日応急診療所など21施設）の窓口にキャッシュレス決済用端末を導入。

これらにより窓口におけるキャッシュレス収納の環境が整ったことに加え、キャッシュレス決済のさらなる周知強化を図ったことで利用率も順調に上昇している。

631	効果的・効率的な行政サービスの提供	
631013	総合計画・総合戦略施策推進事業（市民意識調査）	政策室

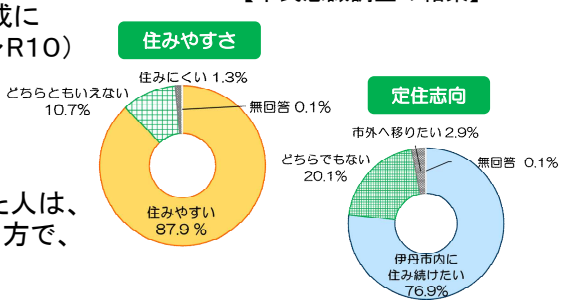
【事業概要・成果】

市民の市政に関する意識から政策的課題を把握し、政策形成に反映するとともに、第6次伊丹市総合計画後期実施計画（R7～R10）の策定に活用するため、市民意識調査を実施した。

・調査期間：令和5年12月18日～令和6年1月5日
・配布数　：3，150人（到達標本数3，139件）
・回収数　：1，545件（回収率49．2%）

調査結果の概要について、伊丹市に「住みやすい」と回答した人は、87．9%に達し、過去調査結果の中で最も高い割合となった一方で、「住み続けたい」と回答した人は76．9%となった。

【市民意識調査の結果】



631093	戸籍等市民課事務事業（マイナンバーカード取得促進等事業）	市民課

【事業概要・成果】

休日開庁の拡充や庁外施設での出張申請受付等によりマイナンバーカードの取得機会の拡大と手続きの利便性向上に努めた。

特に令和5年12月～令和6年3月にかけて、高齢者施設の入居者等に対して施設に出張し申請を受け付け、22施設で移動や外出などに支援が必要な方の手続きを行った。

また、マイナポイント事業に関しては、昨年に引き続き、申請期限の9月末まで、市役所内にマイナンバーカード交付窓口とワンストップで登録支援を行う臨時窓口を設置し、延べ26,690件の相談や申し込み支援を行った。

＜高齢者施設における出張申請の様子＞